

平成 24 年度決算に係る

定 期 監 査
決 算 審 査
調 書

平成 25 年 9 月

総 務 部 財 政 課

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	2 頁
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	決算調書（総括表）	4 頁
8	事業別実施状況調べ	6 頁
9	予備費の充用調べ	8 頁
10	繰越関係調べ	8 頁
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	8 頁
12	収入事務処理状況調べ	9 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	10 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	10 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	10 頁
16	債務負担行為の状況調べ	11 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	11 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	14 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	14 頁
19	財産に関する調べ	14 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	15 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ	15 頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	15 頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	15 頁
24	寄附物件の受納状況調べ	15 頁
25	備品の処分状況調べ	15 頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	15 頁
27	貸付金等状況調べ	16 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	16 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>健全な県財政の構築に向けて、なお一層取り組まれない。</p>	<p>県政を取り巻く情勢が激しく動いていく時代にあつて、グローバル競争激化等を背景とした大企業の統廃合・海外移転など、大きな経済・社会問題の影響を受けて、県内の雇用・経済情勢は依然として厳しい状況が続いている。昨年度末には、国政の動きに機敏に対応し、過去最大規模の経済対策補正予算を編成するなど、平成25年度当初予算をあわせた切れ目のない14か月予算を展開している。</p> <p>一方、県財政の見通しは、地方交付税総額の抑制基調や高水準で推移する公債費負担、また、社会保障関係経費など義務的経費が増加傾向にあるなど、一層厳しさを増している。</p> <p>このような制約下であっても、不断の行財政改革を断行することで財源捻出を図り、「未来づくり財政誘導目標」の範囲内で、県民の安全安心を確保する公共事業や、県民に真に豊かさを実感していただくための事業を積極的に展開していく。</p>

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
財 政 課	未来づくり推進局・総務部・県議会事務局担当	(1) 県議会に関すること。
	地域振興部・文化観光局・会計管理者担当	(2) 予算その他財政に関すること。
	福祉保健部・病院局担当	(3) 県に係る地方交付税に関すること。
	危機管理局・生活環境部担当	(4) 公社・事業団関係業務の総合調整に関すること。（財政に関することに限る。）
	商工労働部・警察本部、企業局担当	
	農林水産部（水産振興局除く）担当	
	県土整備部・農林水産部（水産振興局）担当	
	教育委員会・監査委員・人事委員会・労働委員会担当	

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	
定員	20	20	0	0	0	0	20	20	
現員	(0) 15	(0) 17	(0) 4	(0) 4	(0) 0	(0) 0	(0) 19	(0) 21	技術職員：土木技師(1)、農林技師(3)
過不足(Δ)	Δ5	Δ3	+4	+4	0	0	Δ1	+1	併任職員+1(本務：警察本部)
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	1	0	0	0	0	1	1	事務補助

5 役付職員の調べ

(平成25年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
財政課長	亀井一賀	—	5	
課長補佐	住友正人	—	5	
総括主計員	前田秀樹	1	1	5年5ヶ月

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要
<p>○ 予算編成 (財政管理費) 決算額 14,274千円 (財源内訳) 国庫支出金 184千円 一般財源 13,816千円 その他 274千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 厳しい経済雇用情勢が続き、地方財政においても公債費負担や社会保障関係経費が増加傾向にあるなど、県政を取り巻く情勢が一層厳しさを増している。 このような制約下であっても、不断の行財政改革を断行することで財源捻出を図り、「未来づくり財政誘導目標」を堅持しながらも、県民の安全安心を確保する公共事業や、県民に真に豊かさを実感していただくための事業を積極的に展開していく。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 決算審査特別委員会からの指摘事項や、本県独自に行った「事業棚卸し」の結果等も踏まえ、事業全般にわたって内容を精査し、最少の経費で最大の効果を上げるよう配慮するとともに、「鳥取発・政策主導型予算編成システム」により、県民、関係機関等との議論を含めた検討の期間を確保して施策内容を練り上げた。</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 予算要求にかかるデータベースの改良(要求内訳資料の完全DB化)を行う等、予算編成作業を省力化した。</p> <p>ウ 成果 企業再編、生産拠点の海外流出など一段と厳しい雇用・経済情勢の中、雇用経済対策をはじめとする多方面の政策課題に対し、限られた財源を効果的に活用した予算編成を行うことができた。</p> <p>エ 課題 ○より効果的な事業実施及び財源確保につながる事業の見直し ○財源確保に向け、関係部局と連携した全国知事会や国への提案、要望活動</p>	
<p>(公債管理特会) ○「ゲゲゲのふるさと」鳥取県民債の発行 (公債諸費) 決算額 4,197千円 (財源内訳) その他 4,197千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 資金調達手段の多様化により、金利上昇や景気変動のリスクを緩和し、県民の県政参画手段の提供、利息の地産地消を図るとともに、償還年限の短縮化により総利払い額を抑制する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 上記目的を達成するため、「ゲゲゲのふるさと」鳥取県民債(住民参加型市場公募債)を発行した。</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・県民の購入動向、償還ペースの調整等を踏まえて償還期間を見直した。 23年度:5年債10億円 ⇒ 24年度:10年債10億円 ・前年度は平日販売で先着順としたため、購入できないとの声があったので、抽選方式として、より多くの県民に購入していただけるよう見直した。</p> <p>ウ 成果 10月16日から22日まで抽選申し込みの募集を行ったところ、発行総額を上回る応募があったため、抽選により購入者を決定した。</p> <p>エ 課題 住民参加型市場公募債には短期的な公債費負担や発行手数料の増大を招くというデメリットもあり、発行意義とデメリットとを勘案しつつ、発行額を見極めていく必要がある。</p>	

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算			現額			決算額 B	決算額の内訳		年度 越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	継続費及び 繰越額	予支及び 流出増減	計 A		本庁	出納機関			
歳出	一般管理費	115,102,000	0	0	△ 53,746,245	61,355,755	3,839,613	0	0	0	57,516,142		
	財政管理費	17,085,000	5,800,000,000	0	0	5,817,085,000	14,400,202	0	5,800,000,000	0	2,684,798		
	財政調整基金費	11,942,000	△ 3,592,000	0	0	8,350,000	8,349,571	0	0	0	429		
	諸費	35,000,000	0	0	△ 19,080,361	15,919,639	0	0	0	0	15,919,639		
	減債基金費	139,252,000	△ 18,510,000	0	0	120,742,000	120,652,455	0	0	0	89,545		
	利子	115,418,000	△ 68,861,000	0	0	46,557,000	45,761,281	0	0	0	795,719		
	公債管理特別会計繰出金	58,055,447,000	353,623,000	0	0	58,409,070,000	58,399,484,220	0	0	0	9,585,780		
	予備費	150,000,000	0	0	△ 74,000,000	76,000,000	0	0	0	0	76,000,000		
	合計	58,639,246,000	6,062,660,000	0	△ 146,826,606	64,555,079,394	58,592,487,342	0	5,800,000,000	0	162,592,052		
	土木使用料	183,672,000	0	0	0	183,672,000	183,671,430	0	0	0	570		
同 上	総務費国庫補助金	0	5,800,000,000	0	0	5,800,000,000	0	0	5,800,000,000	0	0		
	総務費委託金	183,000	0	0	0	183,000	184,000	0	0	0	△ 1,000		
	利子及び配当金	151,362,000	△ 22,102,000	0	0	129,260,000	129,128,266	0	0	0	131,734		
	減債基金繰入金	5,100,000,000	△ 5,100,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0		
	貸付金元利収入	72,327,000	120,000,000	0	0	192,327,000	192,327,000	0	0	0	0		
	宝くじ収入	193,000	0	0	0	193,000	267,000	0	0	0	△ 74,000		
	雑収入	9,000	0	0	0	9,000	6,996	0	0	0	2,004		
	小計	5,507,746,000	797,898,000	0	0	6,305,644,000	505,584,692	0	5,800,000,000	0	59,308		
	一般県費充当	53,131,500,000	5,264,762,000	0	△ 146,826,606	58,249,435,394	58,086,902,650	0	0	0	162,532,744		
	合計	58,639,246,000	6,062,660,000	0	△ 146,826,606	64,555,079,394	58,592,487,342	0	5,800,000,000	0	162,592,052		
内 訳	合計	58,639,246,000	6,062,660,000	0	△ 146,826,606	64,555,079,394	58,592,487,342	0	5,800,000,000	0	162,592,052		

(総括表)
公債管理特別会計

区分	科目	予算			現額		決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業額	繰越事業額	及び流出増減		計 A	本庁			
歳出	元金	60,875,876,000	1,409,827,000	0	0	62,285,703,000	62,285,702,637	0	0	0	363	
	利子	10,732,182,000	△ 856,523,000	0	0	9,875,659,000	9,866,629,346	0	0	0	9,029,654	
	公債諸費	23,389,000	△ 3,681,000	0	0	19,708,000	19,152,237	0	0	0	555,763	
合計	a	71,631,447,000	549,623,000	0	0	72,181,070,000	72,171,484,220	0	0	0	9,585,780	
歳入	一般会計繰入金	58,055,447,000	353,623,000	0	0	58,409,070,000	58,399,484,220	0	0	0	9,585,780	
	減債基金繰入金	3,881,000,000	196,000,000	0	0	4,077,000,000	4,077,000,000	0	0	0	0	
	借換債	9,695,000,000	0	0	0	9,695,000,000	9,695,000,000	0	0	0	0	
合計	b	71,631,447,000	549,623,000	0	0	72,181,070,000	72,171,484,220	0	0	0	9,585,780	
歳入歳出差引額		b-a	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(単位:円)

8 事業別実施状況調べ

〔一般会計〕

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費)	(109,150,000)				
一般的調整事務経費の予備枠	55,217,865	0	0	55,217,865	
※赴任旅費	185,890	185,890	0	0	
地方公営企業繰出金	5,952,000	3,653,723	0	2,298,277	企業局職員に係る子ども手当で給付及び基礎年金拠出金負担金に要する経費の企業会計への繰出金である。
目 計	61,355,755	3,839,613	0	57,516,142	
(財政管理費)					
(主)財政管理費	16,917,000	14,273,962		2,643,038	
鳥取県住民生活に光をそそぐ基金費	168,000	126,240		41,760	運用利息について積立を行った。
鳥取県地域の元気・公共投資臨時基金造成事業	5,800,000,000	0	5,800,000,000	0	国補正により行う基金造成。国の交付決定が翌年度になったため、全額繰越を行った。
目 計	5,817,085,000	14,400,202	5,800,000,000	2,684,798	
(財政調整基金費)					
財政調整基金費	8,350,000	8,349,571	0	429	運用利息について年度間の財政調整のための積立を行った
目 計	8,350,000	8,349,571	0	429	
(諸費)	(35,000,000)				
償還金	15,919,639	0	0	15,919,639	
目 計	15,919,639	0	0	15,919,639	
(減債基金費)					
減債基金費	120,742,000	120,652,455	0	89,545	運用利息について年度間の財政調整のための積立を行った
目 計	120,742,000	120,652,455	0	89,545	
(利子)					
一時借入金利子	46,557,000	45,761,281	0	795,719	一時的な歳計現金不足に対応するための基金繰替運用に係る利子の支払い及び当座借越に基づく利子の支払いを行った。
目 計	46,557,000	45,761,281	0	795,719	
(公債管理特別会計繰出金)					
公債管理特別会計繰出金	58,409,070,000	58,399,484,220	0	9,585,780	公債管理特別会計への繰出金である。
目 計	58,409,070,000	58,399,484,220	0	9,585,780	
(予備費)	(150,000,000)				
予備費	76,000,000	0	0	76,000,000	
目 計	76,000,000	0	0	76,000,000	
合 計	(64,701,906,000)				
	64,555,079,394	58,592,487,342	5,800,000,000	162,592,052	

※上段()書きは全体予算額、下段は配当残額である。また、※印は配当を受けた費用である。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(元金) 元金	62,285,703,000	62,285,702,637	0	363	財政融資資金、簡易保険、山陰合同銀行、鳥取銀行などからの長期借入れで、平成24年度中に償還期日が到来したものを償還した。 (償還金：60,520,702,637円)

(単位：千円)

区分	23年度末残高	24年度		24年度末残高	備考
		借入額	償還額		
財政融資資金	253,094,784	19,652,000	21,955,815	250,790,969	
郵便貯金	10,174,587	0	1,376,989	8,797,598	
簡易生保	3,241,490	0	489,576	2,751,914	
共済組合	2,250	0	1,500	750	
銀行	350,504,542	34,551,000	30,481,709	354,573,833	
地方公共団体金融機構	31,666,992	4,959,000	2,137,765	34,488,227	
市場公募	8,960,570	900,000	2,500,000	7,360,570	
その他	18,858,049	1,148,000	1,577,349	18,428,700	
合計	676,503,264	61,210,000	60,520,703	677,192,561	

県債の満期一括償還に備えるため、減債基金への積立を行った。
(積立金：1,765,000,000円)

目計	62,285,703,000	62,285,702,637	0	363	
(利子) 利子	9,875,659,000	9,866,629,346	0	9,029,654	財政融資資金、簡易保険、山陰合同銀行、鳥取銀行などからの長期借入金に伴う利子を支払った。

(単位：千円)

区分	金額	備考
財政融資	3,695,810	
郵便貯金	129,208	
簡易生保	76,476	
共済組合	94	
銀行	5,201,206	
地方公共団体金融機構	529,294	
市場公募	102,064	
その他	132,477	
合計	9,866,629	

目計	9,875,659,000	9,866,629,346	0	9,029,654	
(公債諸費) (主)公債諸費	19,708,000	19,152,237	0	555,763	
目計	19,708,000	19,152,237	0	555,763	
合計	72,181,070,000	72,171,484,220	0	9,585,780	

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位：円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既収入 特定財源	未収入 特定財源		
					国庫	一般財源	
財政管理費	鳥取県地域の元 気・公共投資臨 時基金費	5,800,000,000	5,800,000,000	0	5,800,000,000	0	国補正予算により行う基金造成であ ったが、国からの補助金が年度 内に交付されず、基金造成が困難 であったため。
合計		5,800,000,000	5,800,000,000	0	5,800,000,000	0	

(3) 事故繰越調べ 該当無し

11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

1 2 収入事務処理状況調べ

- (1) 分担金及び負担金 該当なし
- (2) 使用料 該当なし
- (3) 手数料 該当なし
- (4) 財産収入

(単位：円)

収入科目	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
金子及び配当	19	129,128,266	129,128,266	0	0	鳥取県基金 条例	財政調整基金 8,349,571 減債基金 120,652,455 住民生活に光をそそぐ基金 126,240
計(節)	19	129,128,266	129,128,266	0	0		
本庁執行分計(目)	19	129,128,266	129,128,266	0	0		
出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0		
目計	19	129,128,266	129,128,266	0	0		
合計	19	129,128,266	129,128,266	0	0		

(5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
宝くじ収入	宝くじ収入		322	1,918,535,302	1,918,535,302	0	0	当せん金付証票法	市町村振興協会交付金 447,334,858 道路維持修繕費 1,099,911,518 植栽管理費 38,573,167 文化観光局管理運営費 38,658,525 国際交流ネットワーク活用事業 14,753,150 公的個人認証サービス 運用事業 5,042,416 間伐材搬出促進事業 30,254,498 県立学校耐震化 推進事業費 243,740,170 財政運営費 267,000
			計(節)	322	1,918,535,302	1,918,535,302	0	0	
		本庁執行分計(目)	322	1,918,535,302	1,918,535,302	0	0		
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
		目計		1,918,535,302	1,918,535,302	0	0		
雑収入	雑収入	非常勤職員雇用保険料	12	6,996	6,996	0	0		財政課1名分
		長寿社会づくり交付金	1	14,576,000	14,576,000	0	0	(財)地域社会振興財団	
		本庁執行分計(目)	13	14,582,996	14,582,996	0	0		
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
		目計		14,582,996	14,582,996	0	0		
		合計		1,933,118,298	1,933,118,298	0	0		

(7) 現金の取扱状況 該当なし

- 1 3 税外収入未済額調べ 該当なし
- 1 4 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当なし
- 1 5 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ 該当なし
 17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ
 (1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要領等を含む)	備考
財政管理費	279,000	単県	地方財務協会 会費	財団法人 地方財務協会	定額	24.4.19	279,000	寄附行為	
	720,000	単県	地方債協会会費	財団法人 地方債協会	定額	24.6.11	720,000	寄附行為	
	283,000	単県	全国知事宝くじ 事務協議会事業 会計分担金	全国自治宝く じ事務協議会	定額	24.4.24 24.8.27 25.3.18	100,000 85,350 98,000	協議会規約	
支出額が10万円 未満のもの						89,650		西日本宝くじ事 務協議会(2件)	
本庁執行分計							1,372,000		
出納機関執行分計							0		
目計							1,372,000		
合計							1,372,000		

(2) 補助金

予算科目 (一般管理費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の創設 年度)	交 付 先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日	概算払 精算払 の別	支 出 年月日	金 額	
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現 地 調 査 年月日				
事業の内容			補助率及び 補助金額							
平成24年度鳥取 県営電気事業会 計、鳥取県営工 業用水道事業会 計及び鳥取県営 埋立事業会計に 対する一般会計 からの補助 (平成24年度)	企業局		工業用水道事業の 職員の基礎年金拠 出金及び企業局職 員の児童手当	—	—	25. 3. 21	精算払	25. 4. 1	3, 653, 723	
平成24年度工業 用水道事業の職 員の基礎年金拠 出金に係る公的 負担に要する経 費及び企業局の 児童手当等経費 に関する一般会 計からの補助			(【基礎年金拠出金】 経常収支の不足額を 生じている事業(平 成22年度分)の職員 に係るものの10/10 【児童手当】 1 3歳未満(3に 掲げる経費を除く。) : 補助率8/15 2 3歳以上中学校 修了前(3に掲げる 経費を除く。): 補助 率10/10 3 児童手当法附則 第2条に規定する給 付に要する経費 3, 653, 723	24. 6. 29 (24. 12. 28)	25. 3. 19	25. 3. 19				
本庁執行分計									3, 653, 723	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									3, 653, 723	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

(3) 交付金 該当なし

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国 単 の 別	委託料の名称	委託料の 相手方	当初契約			入札等		完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約 期間	年月日 (契約締結等) 年月日	契約形態		支出 区分	支出 年月日	金額	
財政管理費	単 県	地方行政 調査委託	社団法人地 方財務調査 会	1,579,000	(24.4.1) 1,578,348	24.4.1 ～ 25.3.31	24.3.27 (免除)	24.6.30 外	精算	24.7.9 24.10.11 25.1.11 25.4.8	394,587 394,587 394,587 394,587	随意契約理由： 中央官庁、各都道府 県等から県政につ いて参考となる情 報、資料を収集し提 出してもらう事 内容とした委託契 約であり、このよう な調査を行うもの として他に適当な 者がいないため。	
予定価格が20万円未満 のもの											0		
本庁執行分計											1,578,348		
出納繰越分計											0		
目計											1,578,348		
合計											1,578,348		

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの） 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地 該当なし

イ 建物 該当なし

ウ 山林 該当なし

エ 不動産売却等 該当なし

カ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機） 該当なし

キ 物権 該当なし

ク 無体財産権 該当なし

ケ 有価証券 該当なし

コ 出資による権利

(平成25年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
株券	2,000,000円	0	0	2,000,000円	株式会社日本宝くじシステム	株券不所持
地方公共 団体金融 機構出資 金	49,000,000円	0	0	49,000,000円	地方公共団体金融機構	
合 計	51,000,000円	0	0	51,000,000円		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成25年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手	円 80	円 0	円 0	円 160	不要になった返 信用切手（80円 ）を受入 （25.2.21）
合 計	80	0	0	160	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成25年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
枚 40	枚 0	8枚 4,990円	32枚

(3) 基金

(平成25年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備考
		増	減		
	円	円	円	円	
財政調整基金	(3,978,535,703)	(8,349,571)	(0)	(3,986,885,274)	
現金	3,978,535,703	8,349,571	0	3,986,885,274	
県立公共施設等 建設基金	(7,105,011,000)	(0)	(0)	(7,105,011,000)	
現金	7,105,011,000	0	0	7,105,011,000	
減債基金	([3,460,400,000])	([0])	([490,000,000])	([2,970,400,000])	
	(3,482,848,378)	(0)	(492,945,296)	(2,989,903,082)	
	[3,460,400,000]	[0]	[490,000,000]	[2,970,400,000]	
有価証券	3,482,848,378	0	492,945,296	2,989,903,082	
	(37,787,622,793)	(2,378,597,751)	(4,077,000,000)	(36,089,220,544)	
現金	37,787,622,793	2,378,597,751	4,077,000,000	36,089,220,544	
大規模事業基金	(3,630,000,000)	(0)	(0)	(3,630,000,000)	
現金	3,630,000,000	0	0	3,630,000,000	
長寿社会対策推 進基金	(3,900,000,000)	(0)	(0)	(3,900,000,000)	
現金	3,900,000,000	0	0	3,900,000,000	
住民生活に光を そそぐ基金	(56,170,368)	(126,240)	(56,296,608)	(0)	
現金	106,797,453	126,240	106,923,693	0	
地域の元気・公 共投資臨時基金	(0)	(0)	(0)	(0)	
現金	0	0	0	0	
合計	([3,460,400,000])	([0])	([490,000,000])	([2,970,400,000])	
	(3,482,848,378)	(0)	(492,945,296)	(2,989,903,082)	
	[3,460,400,000]	[0]	[490,000,000]	[2,970,400,000]	
有価証券	3,482,848,378	0	492,945,296	2,989,903,082	
	(56,457,339,864)	(2,387,073,562)	(4,133,296,608)	(54,711,116,818)	
現金	56,507,966,949	2,387,073,562	4,183,923,693	54,711,116,818	

注1 上段()書きは、出納整理期間を含めた一般会計の年度区分による積立・取崩後の金額。

(5月末現在) 下段は、平成24年4月から平成25年3月末の間の増減。(3月末現在)

注2 有価証券欄上段[]書きは、額面金額。下段は取得価格ベースの金額。

- 20 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし
- 21 借受不動産明細調べ 該当無し
- 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし
- 23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし
- 24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし
- 25 備品の処分状況調べ 該当なし
- 26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

27 貸付金等状況調べ 該当なし

○意見、要望等 特になし